

# 日本林業

発行：社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂 1-9-1 3 三会堂ビル  
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集：発行人 中川清郎

## 平成22年度林野庁予算概算要求

林野庁は8月31日に平成22年度の予算概算要求をまとめ財務省に提出しました。概算要求の増額は443,267百万円で平成21年度予算額に比べ17.1%増となる内容。治山、森林整備事業の一層の充実を図るため公共事業費を326,871百万円として前年度比20.7%の増額を要求する一方で、非公共事業費に関しても116,396百万円と同比8.0%の増額を要求しています。

平成22年度の概算要求のテーマは、『多様で健全な森林の整備の推進と林業・木材産業・山村の再生を図る』こと。施策の重点事項としては、Ⅰ温暖化防止や生物多様性に向けた森林整備の推進、Ⅱ循環利用期を担う持続的な林業経営事業体の育

成、Ⅲ国産材利用を拡大し、豊富な資源を活用した山村再生、Ⅳ流域全体での総合的な治山対策一を大きな柱掲げ、これに、国際貢献と国有林野事業の効率的な推進を加えた内容となっています。

特に森林整備の推進に関しては、昨年度までの施策を一段と強化する内容となっており、アクセス路網や高性能機械のメンテナンスなどを助成対象に拡大するなど、従来の施策の足らざる部分を補完する内容や再造林の徹底を意図した施策も展開するなど、意欲的な内容を盛り込んだ内容となっています。

詳しくは「森林と林業」9月号の特集「林野庁予算概算要求」をご覧ください。

### 一協会からの情報提供を一段と充実

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

### 目次:

林野庁平成22年度予算概算要求	1
林災防 林材業のゼロ 災を目指して	2
林野庁 人事異動 9月1日付	4
国会・林政・ 業界の動き	5

区分	平成21年度 予算額	平成22年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	207,899	326,871	120.7
一般公共事業費	260,925	316,897	121.5
治山事業費	99,190	120,467	121.5
森林整備事業費	161,735	196,430	121.5
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	107,760	116,396	108.0
義務的経費	59,806	54,811	91.6
その他経費	47,954	61,584	128.4
総計	378,659	443,267	117.1

# 林業・木材製造業労働災害防止協会

## 「林材業のゼロ災を目指して」

常任理事 岩田 茂樹

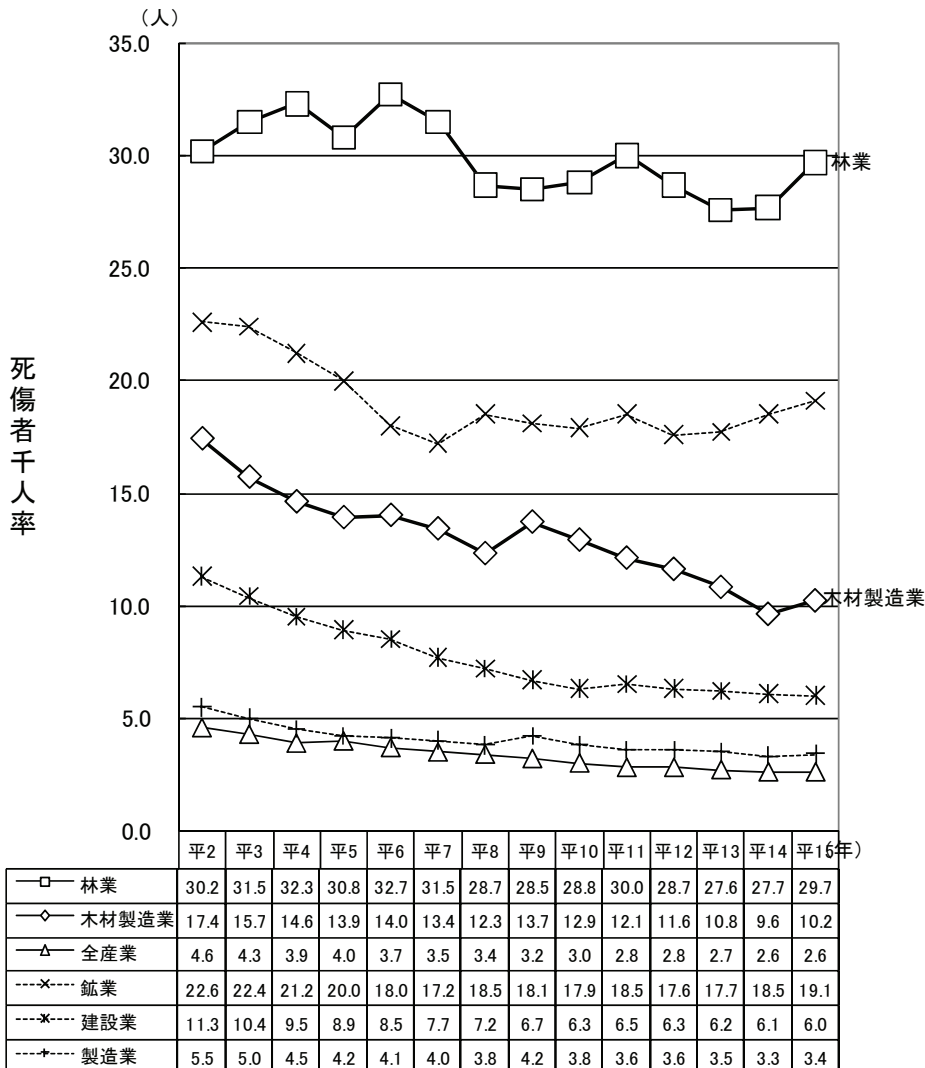
林材業、特に林業においては、労働災害が多発しており、結果的に労災保険の給付額が多額となり、労災保険の料率が高い状況が続いている。19年度の実績で林材業界全体の労災保険の収支状況についてみると、林業では53億53百万円の保険料を支払い、198億37百万円の保険給付がなされている。木材製造業では、91億52百万円の保険料を支払い、134億77百万円の保険給付がなされており、いずれも大幅な給付超過となっている。

労災保険の料率は、54の業種区分毎に災害の発生状況に密接に関連する労災保険の収支状況を基礎データとして算定されており、3年毎に改定が行われる。

本年、平成21年4月から適用されている林材業に係る労災保険料率は次のとおりである。

- ・林業：千分の60→千分の60(据え置き)
- ・木材・木製品製造業：千分の18→千分の15(3ポイント引下げ)

### 死傷千人率の産業間比較



(注)安全衛生年鑑(中央労働災害防止協会)による。

今回の改定では、林業は-18.1ポイントの激変緩和措置が適用されて据え置きとなったものであり、今後、林業の料率の引き下げを実現していくためには、この激変緩和措置を超える大幅な労働災害の減少(労災給付額の減少)を図ることが必要である。

また、木材製造業においては、更なる労働災害の減少(労災給付額の減少)を図ることにより、一層の料率引き下げも不可能ではないと考えられる。

労災保険の料率改定においては、労働災害を防止し、労災保険の収支状況を改善することにより、料率が下がる仕組みとなっている。現実には木材製造業では、料率が平成元年から本年までの20年間に千分の26から千分の15に11ポイント減少、建設業のうち

建築事業では同じく千分の33から千分13に20ポイント減少、道路新設事業では千分の49から千分の15に34ポイント減少した実績を残している。

死傷千人率のグラフにおいては、木材製造業及び建設業がはっきりと右肩下がりであり、労働災害が着実に減少してきた状況が示され、このことが労災保険の料率低下につながっている。

林材業のゼロ災を目指し労働災害の未然防止を図ることは、労災保険の料率低下による負担軽減のみならず、事業実行上の経済的損失及び貴重な担い手の人的損失を防ぐことに通じるものであり、林材業界全体の共通の利益を達成する上で極めて重要な課題となっている。

### 労災保険料率改定の推移 (主要産業別)

※ 太字は負担増

(単位:厘)

	林業			漁業	鉱業		建設事業			製造業					運輸業			
	製薪木炭	木材伐出業	その他の林業		石炭鉱業	採石業	水力発電・ずい道	道路新設事業	建築事業	木材又は木製品	パルプ又は紙製品	化学工業	金属製品	機械器具製造	船舶製造又は修理	貨物取扱事業	港湾貨物取扱事業	電気・ガス・水道業
昭55.4	51	113	32	48	89	113	124	38	45	25	11	8	22	10	21	19	26	4
昭56.1	<b>53</b>	<b>118</b>	<b>33</b>	<b>50</b>	<b>93</b>	<b>118</b>	<b>129</b>	<b>40</b>	<b>47</b>	<b>26</b>	11	8	<b>23</b>	11	21	<b>20</b>	<b>27</b>	<b>5</b>
昭58.4	—	128	36	50	98	118	129	40	33	26	11	8	23	11	21	20	27	5
昭61.4	—	134	38	63	103	125	145	47	33	26	11	8	23	11	21	20	<b>29</b>	5
平元.4	—	138	40	67	107	129	149	49	33	26	11	8	23	11	21	20	29	<b>6</b>
平4.4	—	142	41	67	111	72	149	49	32	26	11	8	22	11	<b>23</b>	19	29	6
平7.4	—	137	41	61	106	72	144	43	25	24	11	8	17	10	22	15	26	6
平10.4	—	134	39	59	89	72	134	33	22	23	10	8	17	9	22	15	22	6
平13.4	—	133	39	56	89	71	133	31	20	23	9	7.5	16	8.5	<b>23</b>	15	20	5.5
平15.4	—	59		52	87	69	129	29	17	21	8.5	6	14	7	22	13	17	5
平18.4	—	<b>60</b>		41	87	<b>70</b>	118	21	15	18	7.5	<b>6.5</b>	14	7	22	13	13	4.5
平21.4	—	60		32	87	70	103	15	13	15	7	5	11	6.5	<b>23</b>	11	12	3.5

(注) 製薪業又は木炭製造業は昭和58年4月よりその他の林業となった。

平成15年4月より木材伐出業とその他の林業が業種統合され林業へ一本化された。

※ その他の林業に含まれていた木炭製造業のうち、材料を自ら伐出せずに輸入等で行う場合については、その他の各種製造業の保険料率1000分の7.5が適用される。

# 林野庁人事異動

平成21年8月1日付

北海道森林管理局長	東北森林管理局長	山崎 信介
東北森林管理局長	林野庁国有林野部職員・厚生課長	古久保 英嗣
林野庁国有林野部職員 厚生課長	林野庁国有林野部業務課技術開発調査官	奥田 辰幸
林野庁森林整備部整備課造林間伐対策室長	林野庁森林整備部計画課首席森林計画官	池田 直弥
林野庁国有林野部業務課国有林野総合利用推進室長	中部森林管理局計画部計画課長	角 秀敏
林野庁森林整備部計画課首席森林計画官	林野庁森林整備部計画課課長補佐(総括)	小島 孝文
林野庁国有林野部業務課技術開発調査官	林野庁国有林野部業務課企画官	小山 富美男
北海道森林管理局計画部調査官(旭川事務所長)	関東森林管理局茨城森林管理署長	笹沼 修
北海道森林管理局留萌南部森林管理署長	林野庁林政部企画課課長補佐	金井 正典
北海道森林管理局京谷森林管理署長	林野庁国有林野部業務課企画官	小林 栄昌
東北森林管理局山形森林管理署長	四国森林管理局安芸森林管理署長	井上 康
関東森林管理局茨城森林管理署長	東北森林管理局山形森林管理署長	関下 俊則
近畿中国森林管理局計画部長	林野庁国有林野部業務課国有林野総合利用推進室長	野口 浩司
四国森林管理局計画部長	林野庁森林整備部整備課造林間伐対策室長	西林 寺 隆
四国森林管理局安芸森林管理署長	林野庁林政部木材産業課課長補佐(総括)	岡井 芳樹
林野庁国有林野部付	環境省総合環境政策局環境影響評価課長	平之山 俊作
環境省出向(総合環境政策局環境影響評価課長)	林野庁国有林野部管理課監査室長	花岡 千草
林野庁林政部企画課課長補佐(統計調査班担当)	東北森林管理局計画部流域管理指導官	木村 和久
林野庁林政部経営課課長補佐(特用林産企画班担当)	人事院人材局試験専門官(首席試験専門官付)	富岡 弘一郎
林野庁林政部木材産業課課長補佐(総括)	林野庁森林整備部整備課課長補佐	川戸 英騎
林野庁林政部木材産業課課長補佐(流通班担当)	林野庁国有林野部管理課課長補佐	新津 清亮
林野庁林政部木材利用課課長補佐(消費対策班担当)	林野庁森林整備部整備課課長補佐	武田 祐介
林野庁森林整備部計画課課長補佐(総括)	林野庁森林整備部治山課課長補佐(総括)	小坂 善太郎
林野庁森林整備部計画課課長補佐(全国森林計画班担当)	林野庁林政部木材利用課課長補佐	河野 裕之
林野庁森林整備部整備課課長補佐(企画班担当)	林野庁国有林野部業務課課長補佐)	眞城 英一
林野庁森林整備部整備課課長補佐(業務管理班担当)	北海道森林管理局十勝西部森林管理署東大雪支署長	勝 占 保
林野庁森林整備部治山課課長補佐(総括)	林野庁森林整備部計画課課長補佐	森谷 克彦
林野庁森林整備部研究・保全課課長補佐(森林環境保全班担当)	林野庁林政部経営課課長補佐	山口 孝
林野庁国有林野部管理課企画官	関東森林管理局森林整備部治山課長	加藤 昭広
林野庁国有林野部管理課課長補佐(決算班担当)	林野庁国有林野部管理課管理官	山本 文雄
林野庁国有林野部管理課管理官	関東森林管理局総務部付	石田 英夫
林野庁国有林野部経営企画課課長補佐(総務班担当)	林野庁国有林野部経営企画課付	井上 計
林野庁国有林野部業務課企画官	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター管理部 上席参事	長江 良明
林野庁国有林野部業務課課長補佐(販売班担当)	林野庁林政部木材産業課課長補佐	田口 護
林野庁国有林野部業務課企画官	林野庁国有林野部経営企画課課長補佐	吉村 洋
林野庁国有林野部経営企画課地域森林計画調整官	関東森林管理局総務部付	榎 裕之
北海道森林管理局企画調整部業務調整課監査官(北見事務所副所長)	北海道森林管理局総務部専門官	多田 和宏

次ページに続く



## 林野庁人事異動 つづき

北海道森林管理局企画調整部業務調整課監査官 (函館事務所副所長)	北海道森林管理局渡島森林管理署次長	高橋 忠
北海道森林管理局総務部専門官(契約適正化)	北海道森林管理局企画調整部業務調整課監査官(函館事務所副所長)	田中 正義
北海道森林管理局計画部流域管理指導官	北海道森林管理局上州南部森林管理署次長	松本 祐志
北海道森林管理局上州南部森林管理署次長	北海道森林管理局網走南部森林管理署次長	小田嶋 聡之
北海道森林管理局網走南部森林管理署次長	北海道森林管理局総務部経理課課長補佐	板山 智幸
北海道森林管理局十勝西部森林管理署東大雪支署長	林野庁国有林野部経営企画課地域森林計画調整官	諏訪 幹夫
北海道森林管理局渡島森林管理署次長	北海道森林管理局計画部流域管理指導官	鈴木 勝之
東北森林管理局計画部流域管理指導官	東北森林管理局三陸北部森林管理署次長	木村 光一
東北森林管理局三陸北部森林管理署次長	東北森林管理局津軽森林管理署金本支署付	横山 博
関東森林管理局森林整備部治山課長	林野庁森林整備部研究・保全課課長補佐	井口 英道
中部森林管理局計画部計画課長	近畿中国森林管理局森林整備部治山課長	川浪 亜紀子
近畿中国森林管理局森林整備部治山課長	近畿中国森林管理局森林整備部専門官	開藤 直樹
近畿中国森林管理局森林整備部専門官(災害調整)	近畿中国森林管理局石川森林管理署次長	辻本 和夫
近畿中国森林管理局石川森林管理署次長	近畿中国森林管理局森林整備部森林整備課課長補佐	白川 伸洋

## 国会・林政の動き 9月

- 3日(木) 林政審議会(国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況 10日までの審議)
- 7日(月) 第2回学校の木造設計等を考える研究会
- 11日(金) 「平成20年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」公表
- 16日(水) 第172回特別国会召集(9月19日まで)
- 30日(水) 平成21年度木材利用促進及び木材需給会議第2回予測部会

## 業界団体役員異動

- 財団法人日本森林林業振興会  
8月25日の通常総会において新任会長に箕輪光博氏(社団法人大日本山林会会長)が新たに選任されました。
- 社団法人国土緑化推進機構  
8月27日の通常総会で新任の常任事理に青木正篤氏(元林野庁林業・木材産業情報分析官)が選任されました。

## 業界の動き 9月

- 1日(火) 林業団体懇談会(日本森林林業振興会)
- 2日(水) 気候変動次期枠組交渉説明会(農林水産省共用会議室)
- 8日(火) 林災防常任理事会・臨時総代会(女性と仕事の未来館)
- 11日(金) 日本木材加工技術協会理事会(メルパルク東京)
- 17日(木) 日本治山治水協会通常総会(ルポール麹町)
- 25日(金) 間伐材利用コンクール審査委員会(コープビル)
- 30日(水) 木材需給会議予測部会(経産省別館)

## 日本林業協会の動き 9月

- 1日(火) 調査研究会(三会堂ビル)  
林業団体懇談会(日本森林林業振興会)
- 3日(木) 調査研究会(三会堂ビル)
- 8日(火) 林災防理事会(女性と仕事の未来館)
- 18日(金) 森林と林業編集委員会(協会)
- 24日(木) 農政推進協議会幹事会(党本部)